

基本目標1 まちの活力を高め、将来につながるしごとづくりで『働いてみた愛まち』

◆本市の特徴的な産業である農業の振興とともに、新規企業の誘致、既存産業の活性化等により、多様な産業の振興を図る。これにより、経済活動の活性化を進め、市民の雇用の場を創出する。



◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

指標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率	評価	全体を通した所見、見解
新規就農農業者数【産業振興課】 【青年就農給付金(経営開始型)受給者】	40人	47人 (累計値)	47人 (累計値)	49人 (累計値)	52人 (累計値)	55人 (累計値)	48人 (累計値)	114.6%	S	当市の基幹産業である農業において若い方が積極的に就農している。レンコンやイチゴといった品目での就農が多く、県内有数の産地としてPRしている。担い手の高齢化という問題があるため引き続き積極的に支援していく必要があると考える。
事業所従業者数【経営企画課】	17,391人 (H28年度)	17,391人 (H28年度)	17,704人 (R3年度)	17,704人 (R3年度)	17,704人 (R3年度)	17,704人 (R3年度)	18,000人	98.4%	A	近年、事業所数は減少傾向である中、医療・福祉分野、教育・学習支援分野、小売業分野での従事者数が伸びている。

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

	指標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率	評価	全体を通した所見、見解
施策1-1	工業団地に立地する企業数 【企業誘致課】	0企業	2企業 (累計値)	2企業 (累計値)	5企業 (累計値)	5企業 (累計値)	5企業 (累計値)	5企業 (累計値)	100%	A	計画通り南河田工業団地すべての区画を稼働することが出来た。現在愛知県企業庁と新たな工業団地の計画を西條町内で実施しており、更なる発展を目指す。
	工業団地内新規企業における新規地元雇用者数【企業誘致課】	0人	3人 (累計値)	4人 (累計値)	7人 (累計値)	7人 (累計値)	8人 (累計値)	120人 (累計値)	6.7%	C	新規地元雇用については奨励金等を準備し、拡大を図ったかったが新たな正規雇用には結びつかなかった。しかししながら非正規雇用者は累計で100人程度おり、市内在住者の雇用は進んでいることから就労の機会の拡大として一定の効果はあった。
施策1-2	企業訪問件数【企業誘致課】	42件	45件 (累計値)	49件 (累計値)	54件 (累計値)	59件 (累計値)	68件 (累計値)	126件 (累計値)	54.0%	B	目標値には届かなかったものの、企業誘致数に5企業確保し、稼働後も継続的に訪問し流出防止に努めることができた。先行き不安な経済状況の中、工業団地に興味を持つ企業もあり引き続きPRしていくべき。
	融資件数【産業振興課】	31件	6件	3件	7件	10件	12件	40件	30.0%	C	融資件数が今回低くなっている要因として、コロナ禍において国が中小企業の事業継続の為、有利な支援策を実施したことが挙げられる。近年は微増しており、引き続き事業を継続する必要性を感じる。
施策1-3	製造業従事者【経営企画課】	4,490人	4,285人	3,749人 (R3)	3,749人 (R3)	3,749人 (R3)	3,749人 (R3)	4,650人	80.6%	B	市内の製造業者においては後継者不足となっていること、生産年齢人口が全体的に減少していることにより製造業従事者も減少傾向にある。企業誘致等により新しい工場等ができれば回復傾向も見込める。
	新規就農者数(新規就農者数の内 【農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付を受けた者】)【産業振興課】	5人	5人 (累計値)	5人 (累計値)	7人 (累計値)	10人 (累計値)	13人 (累計値)	6人 (累計値)	216.7%	S	就農相談から計画策定、補助金申請まで、JA・愛知県・市のサポート体制により毎年2・3名の新規就農者を確保できた。
	「愛西市ぐるぐる農産物」のラベル を貼った販売農家数【産業振興課】	23戸	23戸	23戸	23戸	24戸	25戸	30戸	83.3%	B	市の農産物をPRするためのラベルシールをHP等で周知した。これまでの「エコファーマー認定制度」の新規認定が終了し、「環境負荷低減事業事業活動実施計画」の認定制度が始まっており、ラベルを活用する農家について精査が必要である。
施策1-4	多面的機能活動対象農地面積 【土木課】	1,299ha	1,338ha	1,450ha	1,407ha	1,407ha	1,387ha	1,450ha	95.7%	A	活動を補助することにより農地の環境整備への市民参画を積極的に進めることができた。対象面積についても目標までは届かなかつたが、総合戦略策定より活動面積が増加した。
	25~44歳女性の労働力率 ※国勢調査結果	77.8% (H27年度)	77.8% (H27年度)	81.6% (R2年度)	81.6% (R2年度)	81.6% (R2年度)	81.6% (R2年度)	78.0%	104.6%	S	出産、子育てによって仕事を中断し、子育てが落ち着いたころに再び就労する傾向があり、県全体においても就労率は高い。特に医療福祉分野での就業者が多い。
	障害がある人の一般就労移行者数 【社会福祉課】	8人	8人	-	-	-	-	10人	60%	B	事業としては関係機関と協力の上、継続して行っているが、障害福祉サービス事業の廃止に伴い目標が取れなくなつた。
	国際交流事業参加者数 【経営企画課】	364人	205人	244人	255人	301人	279人	500人	55.8%	B	実績が落ちた原因として、コロナ禍の外出自粛等が挙げられる。リモートによる参加等工夫はしているが、コロナ流行前まで戻っていない。外国籍の方は近年増加しておりこれからも重要な事業であると考える。

《主な成果》

都市計画法の制限があり企業の誘致が難しい中、南河田工業団地の整備を愛知県企業庁と協力して進め、令和4年度には計画していた5区画全てで企業が操業を開始することができた。新規地元雇用者数(指標)の増加には直接つながらなかつたが、就労の機会を拡大することができた。今後弥富インターの北西部において新たな工業団地を整備し、産業の活性化を図っていく。

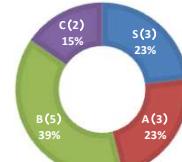
市の基幹事業である農業については、新規就農に対する補助のほか、地産地消の推進など愛西市の農産物としての魅力を発信し、農業振興に努めた。担い手不足が深刻になる中、新規就農者数は目標を大幅に上回っており、今後も農業を続けてもらうための支援に繋げていくことが必要だと考える。

市内事業所数従業者数は増加しており、女性の社会進出などの社会潮流が影響していると分析できる。また、このような多様化社会の中、働きたい人が働ける環境の整備を推進したことによる効果も一因であると評価している。

今後も、同様の方針で取組を進め、農業経営の安定化と新たな産業創出などによる地域経済の活性化を目指す。

《目標値に対する評価》

S評価	3項目 (23%)
A評価	3項目 (23%)
B評価	5項目 (39%)
C評価	2項目 (15%)



S【100%≤達成率】目標値を達成しているもの

A【90%≤達成率≤100%】概ね目標値に達成しているもの

B【50%≤達成率≤90%】目標値達成に努力が必要なもの

C【0%≤達成率≤50%】目標達成に相当努力が必要なもの

基本目標2 あいさいの魅力を発信し、ひとの流れをよびこむ『行ってみた愛まち』

◆本市の自然資源、歴史・文化資材と地理的優位性を活かし、観光誘客を図る。
また、まちの魅力発信や、暮らしやすさ・安全性を重視した環境整備により人を呼び込み、転入者の増加を図る。



◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率	評価	全体を通した所見、見解
人口移動数 〔 30~34 歳 35~39 歳 ⇒ 40~44 歳 〕	102人 (H22→H27)	102人 (H22→H27)	151人 (H28→R2)	151人 (H28→R2)	151人 (H28→R2)	151人 (H28→R2)	105人	143.8%	S	当市の傾向として就職、就学を期に市外へ転出し、子供が小学校へ就学するタイミングでの転入が多い。
道の駅の来場者数【産業振興課】	218,439人	204,402人	191,372人	190,081人	182,709人	164,147人	280,000人	58.6%	B	コロナ禍の中、行動制限があり来場者は減少傾向となった。また、リニューアル工事のため、産直広場の閉鎖期間もあり来場者数はさらに減少した。現在はリニューアルオープンにより集客は戻っている。

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率	評価	全体を通した所見、見解
施策2-1	ふるさと応援寄附者数【シティプロモーション課】	503人	1,090人	2,611人	3,542人	3,532人	4,492人	700人	641.7%	S	この計画期間中に当初1サイトで運用していた納税サイトを6社まで増やした。また、返礼品等も拡充し大幅増の結果につながった。
施策2-2	転入者数【市民課】	1,831人	1,866人	1,777人	2,213人	2,106人	1,932人	1,900人	101.7%	S	子育て施策等に力を入れ、若い世代の転入を促した。また、駅周辺の好立地における住宅開発の影響もあり、名古屋からの転入が拡大した。
	巡回バス利用者数【総務課】	123,180人	65,100人	77,479人	78,650人	78,986人	78,661人	124,000人	63.4%	B	コロナ禍で行動制限があり利用者は激減した。ルート改正により近隣市の医療機関への乗り入れ等もを行い、市民の足として活用されている。
施策2-3	耐震化率【都市計画課】	72%	73%	73%	74%	74%	74%	78%	94.9%	A	平均して年間40件程度の耐震診断を実施している。結果を基に耐震改修や除却費の補助を実施している。徐々にではあるが、耐震化率は上昇している。
	都市公園における人口1人当たりの供用面積【都市計画課】	8.4m ²	8.6m ²	8.8m ²	8.8m ²	8.9m ²	9.0m ²	9.8m ²	91.8%	A	計画期間中に都市公園の面積については変更なく、人口減少に伴い一人当たりの供用面積は増加している。現在進めている道の駅周辺の都市公園の整備により更なる増加が見込める。
	汚水処理人口普及率【下水道課】	83.2%	85.2%	86.8%	87.6%	88.1%	88.7%	93.5%	94.9%	A	汚水適正処理構造に基づいて事業計画された区域において管路施設工事を行い、公共下水道の整備を進めている。着実に普及率は増加している。
	市道の改良延長【土木課】	333km	329km	332km	337km	337km	338km	337km	100.4%	S	誰もが安全に、安心して通行できる道路のため、道路機能の強化を図った。また、舗装修繕及び構梁点検・修繕を計画的に進めることができた。

《主な成果》

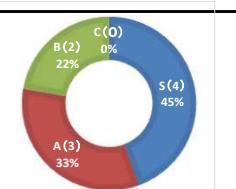
道の駅をはじめとする市内観光資源をSNSやホームページを活用し情報発信を行った。令和6年度にシティプロモーション課を設置するなど当該事業に力を入れ、SNSの総フォロワー数は令和6年度末時点で10,815人に達するなど、着実に取組を進めた。令和8年度に道の駅がリニューアルオープンするため、今後より一層シティプロモーションに力を入れ交流人口・関係人口の創出を図っていく必要があると考える。

また、駅前広場や都市公園など住環境整備や耐震化の促進、排水機能の維持管理に取り組み、市の居住価値を高めた。巡回バスを運営し、高齢者や交通弱者の移動手段の確保のためにダイヤの見直しやルート改正を行い、医療機関へのアクセスの利便性は向上した。しかし、巡回バスの利用者は近年7万人台と低迷しており、更なる地域の移動手段の確保が課題である。

市の傾向として20代では転出傾向にあるが、30代では転入傾向が見られ、ベッドタウンや地価が安いなどの需要による住宅の購入等が影響していると考えられる。生産年齢人口増加のため、今後もこの傾向の継続を図っていく。

《目標値に対する評価》

S評価 4項目 (45%)
A評価 3項目 (33%)
B評価 2項目 (22%)
C評価 0項目 (0%)



S【100%≤達成率】目標値を達成しているもの

A【90%≤達成率≤100%】概ね目標値に達成しているもの

B【50%≤達成率≤90%】目標値達成に努力が必要なもの

C【0%≤達成率≤50%】目標達成に相当努力が必要なもの

基本目標3 若い世代・子育て世代に選ばれる、『子育てしてみた愛まち』

◆結婚・妊娠・出産・子育てにいたるまでの切れ目ない支援体制を構築し、合計特殊出生率の増加を図る。



◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

指標	総合戦略策定期(H30年度)	R2年度(実績値)	R3年度(実績値)	R4年度(実績値)	R5年度(実績値)	R6年度(実績値)	R7年度(目標値)	達成率	評価	全体を通した所見、見解
出生数【経営企画課】	326人	273人(R1年)	309人(R2年)	302人(R3年)	266人(R4年)	353人(R5年)	75.4%	B	コロナ禍の影響もあり数値としては結果が出なかった。	
18歳未満の子どもの人数【市民課】	9,296人	8,769人	8,599人	8,395人	8,174人	8,010人	7,700人	104.0%	S	子育て施策の効果があり、子どもの数は減少しているものの目標数値を上回る結果となった。

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

	指標	総合戦略策定期(H30年度)	R2年度(実績値)	R3年度(実績値)	R4年度(実績値)	R5年度(実績値)	R6年度(実績値)	R7年度(目標値)	達成率	評価	全体を通した所見、見解
施策3-1	支援した婚活イベント回数 【社会福祉課・産業振興課・シティプロモーション課】	9回	9回	9回	10回	11回	13回	22回	59.1%	B	社会福祉協議会が主催する婚活イベントは登録者数などの要因から廃止となつたが、農協と共に催し婚活イベントは継続的に実施した。近年では当市のPR含め地酒を利用した婚活イベントを実施し、好評を得ており、今後は愛西市への定住等への発展を望む。
施策3-2	子育て相談できる人がいる割合 【3歳児検診時】【健康推進課】	97.5%	96.7%	96.2%	97.1%	96.5%	96.8%	99.0%	97.8%	A	高い割合で推移している。外国籍家庭も増える中、孤立しないよう、地域で支援できる体制を整えている。
	ファミリー・サポート・センター会員数【子育て支援課】	622人	637人	662人	716人	736人	739人	630人	117.3%	S	保護者の就労率が増加傾向であることに伴い、会員数の増加がみられる。ただし、ニーズも多様化しているため、提供会員の確保やニーズへの対応の検討は今後も必要である。
	子育てポータルサイトの登録者数 【子育て支援課】	184人	1,316人	1,433人	1,573人	1,929人	2,089人	1,400人	149.2%	S	サイトの紹介や登録についての情報提供の機会を増やすことにより、登録者数が増加している。今後も必要な対象者に情報提供をし、必要な情報がタイムリーに届けられるようサイトの内容を充実させる必要がある。
	子育て支援事業施設の延べ利用者数 【子育て支援課】	166,465人	121,961人	126,884人	139,250人	148,820人	161,428人	167,500人	96.4%	A	様々なイベントを企画し、年々利用者数が増加している。今後も、地域の身近な場で、親子の交流拠点や子どもの居場所としての場を提供することが必要である。
施策3-3	子育て相談できる人がいる割合 【養育支援訪問事業】 【健康推進課】	100% (H29年度)	75.0%	50.0%	100%	100%	対象者なし	100%	100.0%	A	令和6年度は結果として対象ケースは0件であったが、経年で見ると支援の必要な家庭に、対象者の状況に応じた訪問員を派遣し、必要な支援を提供できた。
施策3-4	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【学校教育課】	76.3%	76.6% (R1年度)	73.1%	76.4%	70.0%	72.7%	100%	72.6%	B	数字が上がらない要因として、変化の激しい社会に対して、まだ目標を明確にできない児童生徒と、不安に感じる児童生徒がいるのではないかと分析している。
	学校が楽しいと思う児童生徒の割合 ※総計アンケートの結果	82.7% (H28年度)	82.7% (H28年度)	85.4% (R3年度)	85.4% (R3年度)	85.4% (R3年度)	80.7% (R6年度)	87.0%	92.8%	A	各学校において特色のある学校運営を進めている。今後さらに割合を引き上げるよう取組を進めていく。
	子どもの心の健康づくり事業実施率 【健康推進課】	100%	77.3%	74.1%	100%	100%	100%	100%	100.0%	A	コロナの影響で一旦実施率が下がったが、その後は以前同様、市内外中学校と連携し、全小中学校で実施できた。各学校で実施方法を確立し、事業を行うことができている。
	生涯学習講座・教室の参加者数 【生涯学習スポーツ課】	3,388人	1,180人	1,563人	1,948人	2,050人	2,421人	3,500人	69.2%	B	受講者を増やすことができるよう、受講者アンケートを実施して講座を企画した。コロナ禍後少しづつ参加者は増えている。

《主な成果》

未婚化・晚婚化を防ぐため、あいち海部農業協同組合と協力した婚活イベントや地酒を利用した婚活イベントの実施など結婚に繋がる機会を提供した。自治体が実施することで安心感が得られ参加者数も安定していたが、カップル成立後、愛西市に定住してもらうことが課題である。一方で、市の魅力発信としての効果も期待できた。

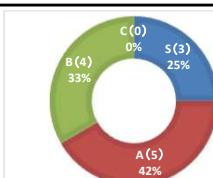
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を目指し、経済的支援だけでなく、令和4年度に発達支援センター、令和6年度にこども家庭センターを設置するなど相談支援体制を整えた。また、ファミリー・サポート・センターや児童館・子育て支援センターなど子どもの居場所を提供することで安心して子供を育てられるまちづくりを進めた。

コロナ禍の影響で指標の結果に繋がらなかった事業もあったが、愛西市ならではの体験活動や授業、生涯学習講座やスポーツ機会の充実などに取り組むことで、市への愛着、誇りを高めた。

全体として、経済的な負担や価値観の多様化などにより結婚や出産を選択しない人も増えており、出生数は減少傾向にあるが、子どもを産み育てたい人が安心して出産を選択できるよう引き続き子育て施策を進めていく。

《目標値に対する評価》

S評価	3項目 (25%)
A評価	5項目 (42%)
B評価	4項目 (33%)
C評価	0項目 (0%)



S【100%≤達成率】目標値を達成しているもの

A【90%≤達成率≤100%】概ね目標値に達成しているもの

B【50%≤達成率≤90%】目標値達成に努力が必要なもの

C【0%≤達成率≤50%】目標達成に相当努力が必要なもの

基本目標4 安全・安心を市民との共生でうみだす『住み続けてみた愛まち』

◆人口減少・少子高齢化への対応を図るとともに防災対策、市民のまちづくり活動の活性化を進め、生涯にわたって安心して暮らせるコミュニティをつくる。



◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

指標	総合戦略策定期 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率	評価	全体を通した所見、見解
自主防災連合会で活動した自主防災会の割合 (自主防災会:172団体)【危機管理課】	40%	31.8%	19.0%	52.5%	52.6%	51.7%	70%	74.3%	B	自主防災組織育成補助金では連合で申請すると補助率が上がるよう体制を整えている。各自主防災会ごとで連絡体制を整えることや、訓練方法や補助金の使い方について足並みを揃えることが困難であり、目標値に届かなかったと分析している。
生きがい・目標を持っている高齢者の割合 ※総計アンケートの結果	58.2% (H28年度)	58.2% (H28年度)	76.1% (R3年度)	76.1% (R3年度)	76.1% (R3年度)	76.1% (R3年度)	80.5%	94.5%	A	介護予防事業の効果もあり、生きがいを持つ高齢者が増加したと分析している。また、健康新寿命が増加し、仕事や趣味などをを持つ高齢者が増加したことでも要因の一つであると考える。

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

	指標	総合戦略策定期 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率	評価	全体を通した所見、見解
施策4-1	多様なサービスが提供できる実施機関の数【高齢福祉課】	9か所	16か所	22か所	20か所	21か所	28か所	30か所	93.3%	A	生活支援サポートの養成や生活支援コーディネーターによる働きかけ、協議体メンバーの活動などにより、令和7年度の目標値に向かって順調に実施機関が増加している。
	特定健康診査受診率【保険年金課】	41.8%	33.8%	42.8%	42.6%	42.0%	43.5% (暫定値)	60.0%	72.5%	B	受診しやすい体制整備や健診無償化等を実施し、受診率は策定期よりも増加している。健康の維持増進のため検査受診率向上のほか、保健指導、情報提供等を行つ。
施策4-2	公共施設の延床面積【財政課】	224,257m ²	223,169m ²	221,982m ²	222,969m ²	221,568m ²	220,735m ²	211,000m ²	26.6%	C	H29.1から30年で30%延床面積を減らす計画はあるが、順調に減少していない。今後、目標値を達成できるように公共施設の削減を推進する。
	管理不全な空き家の改善件数(件/年度)【都市計画課】	14件	29件	32件	37件	21件	25件	15件	166.7%	S	近隣からの問い合わせに対し現地確認や改善通知を送付するなど対応し、改善した空き家等もあったため、一定の事業効果があったと考察される。
施策4-3	耐水耐震管延長距離【上水道課】	12,476m	14,697m	15,671m	18,181.2m	20,873.1m	23,054.8m	26,900m	85.7%	B	基幹的管路更新を優先しつつ、耐震化率(耐震管延長距離)の向上を図った。計画通り工事が進まないこともあり、目標には届いていないが、着実に距離を延ばすことができた。
	耐震性貯水槽設置数【消防総務課】	52箇所	52箇所	52箇所	52箇所	52箇所	52箇所	53箇所	98.1%	A	新規設置に適切な候補地の選定が進まず目標を達成できなかつた。用地買収等に費用も必要になるため、今後慎重に事業を進めていく。
	消防栓設置数【消防総務課】	993箇所	1,003箇所	1,005箇所	1,008箇所	1,012箇所	1,014箇所	1,021箇所	99.3%	A	消防水利の設置基準を補うための目標設定に向けて着実に設置数を増やした。目標を達成はできなかつたが、既設の消防水利で補つている。新設設備を行い地域防災力の向上を図ると共に継続して整備を進めること。
	消防団応援事業に協力する事業所数【消防総務課】	40事業所	50事業所	50事業所	48事業所	46事業所	44事業所	52事業所	84.6%	B	閉店する登録事業所があり、また新規登録事業所が確保できなかつたため事業所数が減となつた。令和7年度の目標値を達成に向かって、PR活動や事業所訪問を行う。
	防災メール等の登録者数【危機管理課】	9,018人	10,746人	10,907人	11,196人	11,457人	11,211人	12,000人	93.4%	A	市民や職員に対して、災害時に緊急防災メールを配信するため、登録者数を増やすためイベント等で周知した。月1回テストメールを配信し、災害時に活用されるよう平時から慣れ讓他們。引き続き、未登録者への周知を行う。
施策4-4	地域の伝統行事や民俗芸能の継承に寄与する団体数【生涯学習スポーツ課】	5団体	5団体	5団体	6団体	6団体	5団体	5団体	100.0%	A	祭事の運営や祭にかかる道具の修理・新調及び文化財の公開や管理を行つた。文化財を継承に寄与する団体数を維持していく目標は達成したと考えている。
	講座参加アンケートによる満足度【生涯学習スポーツ課】	84%	89%	86%	84%	86%	85%	85%	100.0%	A	多様化するニーズを把握するとともにニーズに応じた講座を開催するなど工夫した結果、開催した講座の内容については概ね満足をいただいている。今後もアンケートの結果を参考にして講座を開催すること。
施策4-5	コミュニティセンターの延べ利用件数【市民協働課】	9,676件	5,833件	7,147件	8,418件	8,215件	8,592件	10,800件	79.6%	B	コロナ禍の影響で各種活動を控える傾向であったが、徐々に回復してきている。また、一部のコミュニティセンターで、新規の利用者が増えたこともあり、コミュニティセンターの利用件数が以前の水準程度まで回復したと考えられる。
	市民活動公募事業補助金申請件数【経営企画課】	4件	6件	8件	8件	6件	4件	10件	40.0%	C	申請件数は減少傾向にあるが、7割以上の団体が補助金後も継続して活動を続けており、一定の事業効果はあったと考察している。
	地域活動に参加している市民の割合 ※総計アンケートの結果	22.2% (H28年度)	22.2% (H28年度)	24.6% (R3年度)	24.6% (R3年度)	24.6% (R3年度)	23.8% (R6年度)	28.0%	85.0%	B	市民活動の支援等により市民自治を推進していたが、コロナ禍の影響で地域のつながりが希薄化してしまつた。また、地域活動に積極的な方がいる一方、価値観の変化や高齢化により、組織基盤が脆弱化していることも原因だと考える。

《主な成果》

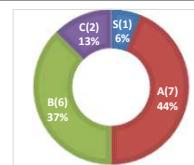
高齢化が進む中、高齢期になっても健康で自立した生活を送れるよう高齢者を支える体制づくりや高齢者を孤独にしないための見守り訪問など高齢社会への対応を進めた。結果として、生きがい・目標を持っている高齢者の割合は目標には届かなかつたものの増加しており、事業効果があつたと評価している。

南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、上水道管の耐震化や消防水利の確保を着実に進めることができた。さらに、自主防災連合会で活動した自主防災会の割合(指標)の達成には及ばなかつたものの、補助制度の体制を整え、自主防災連合会での活動を促した。近年行政のみで地域課題に対応することは困難であり、市民や民間と力を合わせていく必要があることから、今後も防災に限らず、地域が主体のまちづくりを推進していく。

令和7年に新たに閣議決定された「地方創生2.0基本構想」においても、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させることができることが求められており、引き続き行財政のスリム化やデジタル技術の活用などにより、より一層人口減少に対応した持続可能なまちを目指して取組を進めていく必要があると考える。

《目標値に対する評価》

S評価	1項目 (6%)
A評価	7項目 (44%)
B評価	6項目 (37%)
C評価	2項目 (13%)



S【100%≤達成率】目標値を達成しているもの

A【90%≤達成率≤100%】概ね目標値に達成しているもの

B【50%≤達成率≤90%】目標値達成に努力が必要なものの

C【0%≤達成率≤50%】目標達成に相当努力が必要なものの